

2025年7月17日

報道関係者各位

経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定

明治ホールディングス株式会社（代表取締役社長 CEO：松田 克也）は、このたび、経済産業省が定めるDX認定制度に基づき、「DX認定事業者」に認定されました。



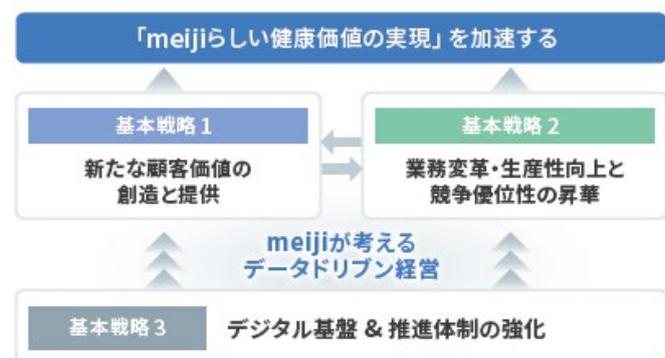
DX認定制度とは、「デジタルガバナンス・コード」※1に対応し、DX推進の準備が整っていると認められた企業を経済産業省が認定する制度です。認定事業者は、「企業がデジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができている状態」として評価されます。※2

※1「デジタルガバナンス・コード」とは、企業のDXに関する自主的取組を促すため、デジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定・公表といった経営者に求められる対応を経済産業省が取りまとめた指針です。

※2 独立行政法人 情報処理推進機構 HP 参照

<https://www.ipa.go.jp/digital/dx-nintei/about.html>

明治グループでは、データドリブン経営（データに基づく迅速かつ的確な経営判断・事業判断の実行）を実践する重要な経営資源としてDXを位置づけ、DX戦略を通じて「meijiらしい健康価値の実現」を加速させています。



この取り組みを支える DX 推進体制では、グループ全体が一体となってデジタル変革を推進し、データ活用文化の醸成、業務の高度化、ならびに働き方改革の浸透を図っています。また、人財育成においては、社内外の専門家による研修の実施や DX プロジェクトへの積極的な参画を通じて、社員一人一人のデジタルスキルと実践力強化に取り組んでいます。

具体的な DX 施策としては、日本初の取り組みとして、アマゾンウェブサービス（AWS）が提供する「AWS Mainframe Modernization」を活用し、社内基幹システムからの移行を完了させました。これによりデータ利活用の幅を拡げ、システム維持・運用費用を大幅に削減しています。



また、各商品ブランドの公式アプリなどを共通 ID として使える「明治会員 ID」を新設し、お客様の健康・栄養情報を一元管理するとともに、ライフステージに応じた健康価値の提供やポイントクーポンによる送客モデルを構築しています。お客様に合った商品やサービスを適切な時期に提案する「明治会員 ID」の取り組みを通じ、戦略的なデジタルマーケティングの実現を目指してまいります。

このようなデータドリブン経営への実践が今般の経済産業省による「DX 認定事業者」としての認定取得にいたったと捉えています。明治グループでは、引き続き DX 戦略に基づく各種施策を推進することで「2026 中期経営計画」の達成に貢献するとともに、経営・事業戦略と DX 戦略が一体となったグループ経営に取り組んでまいります。

【参考情報】

・ **明治グループの DX**

<https://www.meiji.com/innovation/dx/>

・ **DX 認定制度**

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html

以上